

改正法	所得税法等の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 6 号）
改正法令	法人税法施行令の一部を改正する政令（平成 22 年政令第 51 号）
改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成 22 年財務省令第 13 号）
改正措令	租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（平成 22 年政令第 58 号）
改正措規	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成 22 年財務省令第 17 号）
法	改正法による改正後の法人税法
法令	改正法令による改正後の法人税法施行令
法規	改正法規による改正後の法人税法施行規則
措法	改正法による改正後の租税特別措置法
措令	改正措令による改正後の租税特別措置法施行令
措規	改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則
平成 20 年改正措令附則	改正措令による改正後の租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成 20 年政令第 161 号）附則
旧法	改正法による改正前の法人税法
旧法令	改正法令による改正前の法人税法施行令
旧法規	改正法規による改正前の法人税法施行規則
旧措法	改正法による改正前の租税特別措置法
旧措令	改正措令による改正前の租税特別措置法施行令
旧措規	改正措規による改正前の租税特別措置法施行規則
平成 13 年法律第 79 号	
による改正前の商法	商法等の一部を改正する等の法律（平成 13 年法律第 79 号）第 1 条の規定による改正前の商法
平成 13 年法律第 128 号	
による改正前の商法	商法等の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 128 号）第 1 条の規定による改正前の商法
平成 17 年法律第 87 号	
による改正前の商法	会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年法律第 87 号）第 64 条の規定による改正前の商法
実施特例法	改正法による改正後の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律
旧実施特例法	改正法による改正前の租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律
代エネ法一部改正法	石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律等の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 70 号）
担い手経営安定法	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成 18 年法律第 88 号）
租特透明化法	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律（平成 22 年法律第 8 号）

(注) この説明書は、平成 22 年 5 月 10 日現在の法令に基づいて作成しています。

I 資本に関係する取引等に関する改正	
1 支配関係・完全支配関係	1
2 100%グループ内の法人間の資産の譲渡取引等	3
3 100%グループ内の法人間の寄附	7
4 100%グループ内の法人間の現物分配	8
5 100%グループ内の法人からの受取配当等の益金不算入（負債利子控除）	9
6 100%グループ内の法人の株式の発行法人への譲渡に係る損益	10
7 大法人の100%子法人等に対する中小企業向け特例措置の適用の見直し	11
8 清算所得課税の廃止等	13
9 その他	15
II 国際課税に関する改正	23
III 減価償却制度に関する改正	27
IV 税額の計算に関する改正	31
V 準備金制度に関する改正	32
VI 資産譲渡の場合の課税の特例制度に関する改正	34
VII その他の改正	34
〔参考〕租税特別措置の適用額明細書の提出制度の創設	37

〔この説明書の構成等について〕

- この説明書では、平成22年度の税制改正事項を「I 資本に関係する取引等に関する改正」から「VII その他の改正」までに大区分した上で、その大区分の順に沿って説明しています。
- 大区分の中に主要な改正項目などのトピックスがある場合には、大区分をさらに「1 支配関係・完全支配関係」といった中区分に区分し、その中区分のうち末尾より前の区分において、トピックスを説明しています。
- 中区分では、その〔改正の内容〕においてトピックスの概略を説明し、それに続く〔もっと知りたい方へ〕においてその補足説明をしています。
※ トピックスについて、詳細な情報を知りたい方は、〔もっと知りたい方へ〕もお読みください。
- トピックスとなる改正項目がない大区分及び中区分における末尾の区分においては、トピックス以外の改正事項について、表形式により条文の番号順に改正事項のポイントを説明しています。